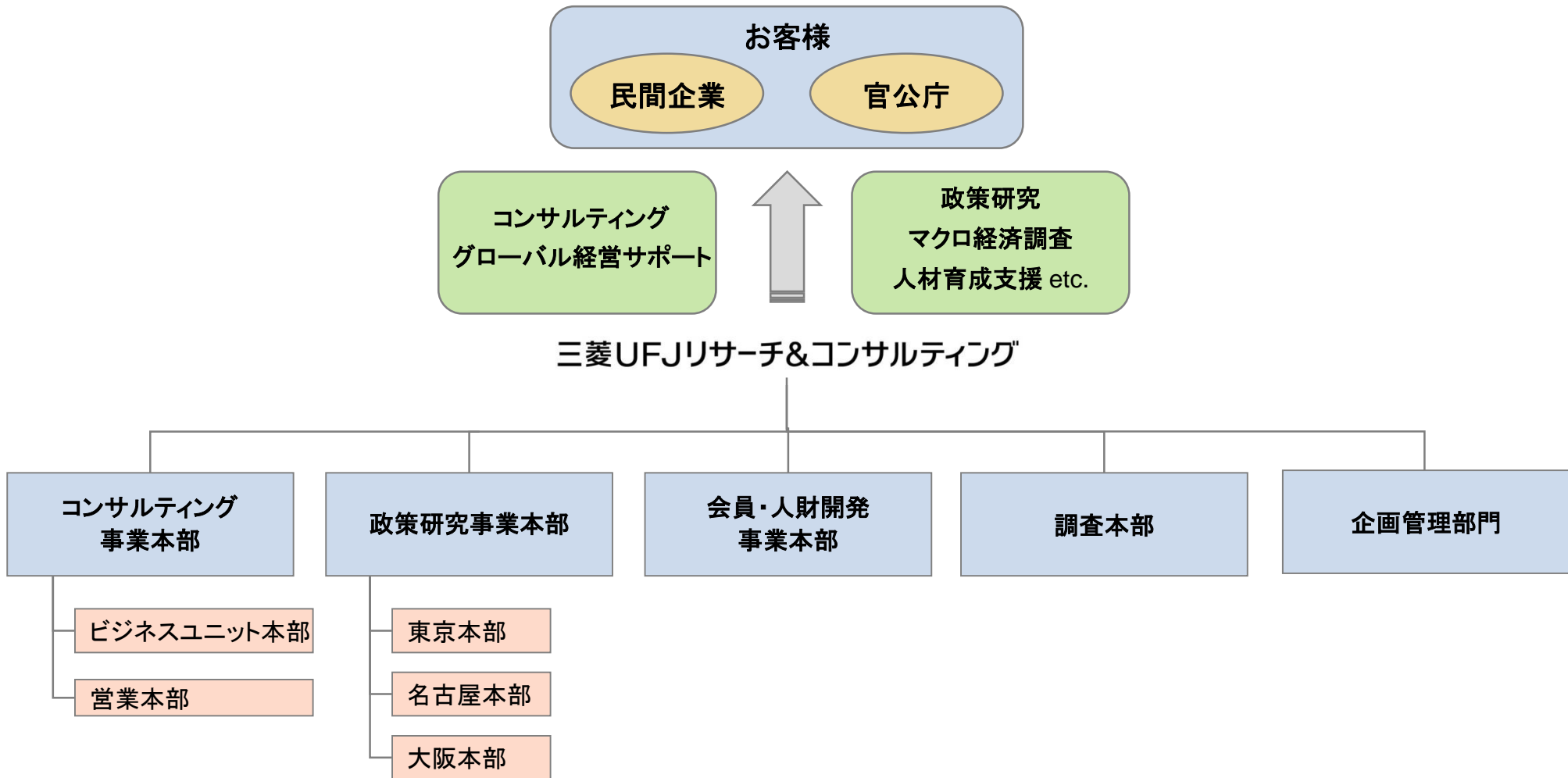


# 日本2020戦略室のご紹介

2020年度版

# 当社概要－総合シンクタンクの価値提供



## 【設立の背景】

- 東京大会の開催決定以来、大会企画運営、施設整備、会場周辺のまちづくり、海外からの観光客誘致、スポーツ振興、各種キャンプ地誘致、関連施策の検討等、さまざまな取り組みが進められています。
- 近年のオリンピックでは、オリンピック・パラリンピックの環境・社会・経済的インパクトを考慮した大会の持続可能性(イベント・サステナビリティ)や、大会開催により生まれる有形・無形の遺産(レガシー)を、将来世代に残していくことが強く求められており、これら論点に関する議論・検討は特に活発になっています。
- 東京大会は、開催地東京のみならず日本全国に対し、様々な有形無形のレガシーを創出する絶好の機会であり、今後、地理的にも分野的にも、関係する議論はさらに活発化することが期待されています。

## 【日本2020戦略室の特長】

- 日本2020戦略室は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を機に、2014年秋に当社内に設置された組織横断的な「バーチャル室」です。多様で幅広い専門性を持つ研究員・コンサルタントによって組織されています。
- これまでの業務を通じて積み上げられた豊富な知見及び既に受託・履行した五輪関係の案件等を通じて培った経験を元に、個別の課題に最適なチームを組成し、関係者の皆様の取組のお手伝いをしております。
- 国内外の外部専門家との独自のネットワークも充実しています。

## これまでの実績：受託案件

- 主要な関連調査実績は下表のとおりです。

発注者	件名	年度
東京都スポーツ振興局	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「東京都の持続可能性に貢献する大会運営」調査委託	2013
東京都生活文化局	語学ボランティア育成に係る推進体制構築に向けた企画立案等業務委託	2014
東京都総務局	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた人権施策に関する調査・分析等業務委託	2014
東京都オリンピック・パラリンピック準備局	晴海選手村後利用検討業務委託	2014
東京都生活文化局	文化団体等への今後の文化事業等に関するヒアリング調査	2014
林野庁	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた木材利用の実現可能性調査事業	2014
観光庁	静岡県浜松市における2020年オリンピック・パラリンピックに向けた地方の「おもてなし」向上事業	2014
東京都主税局	ロンドンにおける都市づくりと税財政運営に関する調査委託	2015
公益財団法人東京市町村自治調査会	2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究	2015
東京都オリンピック・パラリンピック準備局	大会輸送に係る交通需要管理手法検討委託	2015
千葉県政策企画課	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組検討調査	2015
調布市	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた取組及びレガシー創出に関する調査検討業務	2016
東京都環境局	平成28年度建設資材等における持続可能な調達に関する調査業務委託	2016
東京都福祉保健局	社会参加に関する障害者等の意識調査委託	2016
東京都総務局	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた人権施策に関する調査・分析等業務委託	2016
内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局	ホストタウン推進調査	2016
調布市	東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた取組及びレガシー創出に関する調査検討業務委託	2017
環境省	東京2020大会を契機とした3R人材育成プログラム作成業務	2017
独立行政法人農畜産業振興機構	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでの食料調達基準に関する調査	2018

(注)なお、上記に限らず、民間企業や団体等からの各種関連調査等の受託実績を有します。

# これまでの実績：自主調査等

---

## ■ 自主調査研究の実施

- 弊社では、自主的な調査研究として、オリンピック・パラリンピックに関連する国内及び海外の有識者や関係者等へのインタビューや、ロンドンをはじめとする大規模スポーツイベント開催都市の現地調査を行っております。
- これまで、2014年9月及び2015年7月に英国現地調査を実施し、ロンドン2012組織委員会、オリンピック開発公社(ODA)等、ロンドン大会当時のキーパーソンや、スコットランドで開催された2014年コモンウェルス大会関係者等へのインタビューを行いました。
- 2016年9月にはブラジル・リオデジャネイロ パラリンピック大会の大会期間中に、現地視察、関係者インタビューを行いました。
- 2017年11月にはオーストラリア現地調査を実施し、ゴールドコースト2018コモンウェルス大会の関係者インタビューを行いました。
- 2018年2月には韓国・平昌冬季オリンピック大会の大会期間中に、現地視察、関係者インタビューを行いました。

## ■ セミナーの開催

- 2016年11月24日にクイーンズランド大学ビジネススクールとの共催により国際セミナー「変わる社会・経済・環境 ～2020年に向けたアプローチ」を開催しました。
- 2019年1月21日に自主セミナー「2020年後のレガシー創出に向けた自治体の取り組み ～課題と展望～」を開催しました。

## ■ 外部ネットワーク構築

- 東京都オリパラ局、内閣官房オリパラ事務局、大会組織委員会の幹部や、認証機関、イベント関連業者等、関係者とのネットワーク構築を進めています。

## ■ 公式ウェブサイト等における情報発信

- 弊社公式HP上に専用ウェブサイトを構築し、上記現地調査結果や有識者インタビュー調査結果をはじめ、広く情報発信を行っています。

# 自主調査の例：大会事前キャンプについての情報発信

## ■概要：

- ・ 大会事前キャンプは、大会開催による効果を全国に広げる格好の機会。ロンドン大会時では、国全体で積極的な誘致・受入を実施。
- ・ 日本でも2002サッカーWCや2008年北京五輪の際に、大会事前キャンプの受入実績多数。
- ・ 日本2020戦略室の自主調査として英国の実際のキャンプ誘致都市を訪問し、誘致・受入に関する要点をヒアリング。その結果をHPや自治体訪問を通じて、幅広く発信中(これまでに8自治体を訪問)

## ■英国現地調査の結果まとめ

### Glasgow

- ・ ザンビア、キューバ(パラリンピック)
- ・ 2014年のコモンウェルスゲーム開催の機会を上手に活かして、誘致・受入を実現



### Sheffield

- ・ 米、加、日、ブラジル、カナダ等
- ・ 1991年のユニバーシアード開催以来、衰退した工業都市のイメージから脱却し、スポーツ都市としての地位を確立。
- ・ 各種国際大会を継続的に多数開催しており、その延長線として事前キャンプの受入も実施。

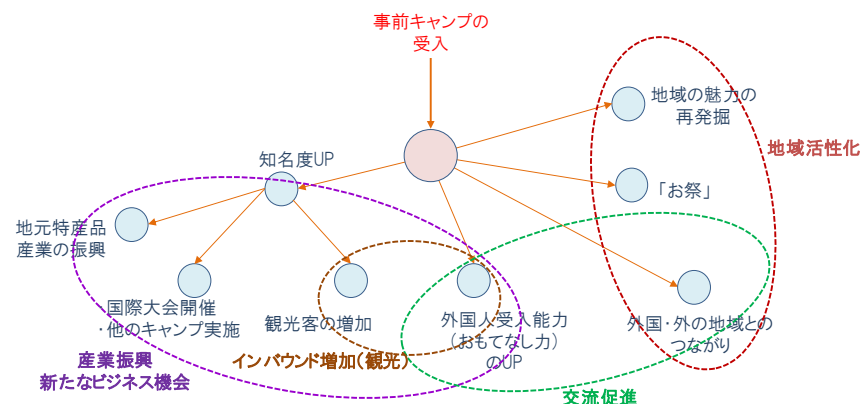
### Kent州

- ・ オーストラリア、ネパール、ポルトガル他州内11箇所で大大会事前キャンプを実施
- ・ 地の利を活かし、ロンドンでの大会開催時には大会事前キャンプのメッカとなるべく、時間をかけて周到に準備

## ■本邦自治体等への情報発信

### 大会事前キャンプ受入の効果

- ・ 「インバウンド増加」は期待効果の一部に過ぎない
- ・ 方法によっては大きな広がりを持ち得る取組



### 大会事前キャンプ誘致に向けたステップ

- ①使える「資源」の洗い出し  
→ 地域には何があるのか：施設、人材、地域の魅力
- ②ターゲットの絞り込み  
→ 狙いを定める国・競技にある程度目星をつける
- ③プロモーション方法の検討  
→ いつ、どうやって、誰に売り込みを図るか

# 日本2020戦略室公式ウェブサイトのご紹介

(日本語) <https://www.murc.jp/corporate/virtual/olypara/> または「**MURC2020**」で検索

(英語) [https://www.murc.jp/corporate/virtual/olypara/olypara\\_eng/](https://www.murc.jp/corporate/virtual/olypara/olypara_eng/)

日本2020戦略室

Company Information  
企業情報

会社紹介

- ▶ 会社概要
- ▶ 企業理念
- ▶ 役員一覧
- ▶ 沿革
- ▶ 組織図
- ▶ 事業所/アクセスマップ
- ▶ 個人情報保護方針
- ▶ 一般事業主行動計画

本部・部室紹介

- ▶ コンサルティング・国際事業本部
- ▶ 政策研究事業本部
- ▶ 会員・人材開発事業本部
- ▶ 調査本部/調査部
- ▶ 横断的組織

環境・社会貢献活動

- ▶ 環境方針
- ▶ 社会貢献活動の基本方針
- ▶ ソーシャルビジネス支援プログラム
- ▶ 震災復興への取り組み
- ▶ 関連レポート・イベント等
- ▶ 活動実績

日本2020戦略室

>> 'Team for Japan 2020' English Page

更新情報

2016/04/15 3、4月のニュース「神宮球場への使用制限要請：大会開催に伴う施設の使用制限に関する動向に注目」を掲載しました  
2016/02/22 1、2月のニュース「「ホストタウン」の第一次登録を受けて」を掲載しました  
2016/01/21 12月のニュース「「2020年に向けた東京都の取組-大会後のレガシーを見据えて-」の策定」を掲載しました  
2015/12/21 11月のニュース「競技開催自治体の連絡協議会が発足」を掲載しました  
2015/12/09 関連レポート「大会事前キャンプについて（後編）- 2012年ロンドン大会における英国各地の取組事例に学ぶ」を掲載しました

→過去の更新情報はこちら

調査・提言

オリンピック・パラリンピックに関する調査研究レポートやコンサルティング情報をご覧ください。

◆ 今月のニュース  
関連ニュースをコラム形式でお届けします（毎月更新）

◆ 関連レポート  
調査研究レポートやキーパーソンへのインタビューを読みやすい量でお届けします

◆ 自治体の皆様へ  
各種資料・ご提案・受託実績等のご案内です（随時更新）

◆ 企業の皆様へ  
各種資料・ご提案・受託実績等のご案内です（随時更新）

概要

多数の関連  
レポート等  
を掲載中

# 本件に関するお問い合わせ

---



日本2020戦略室(政策研究事業本部内)  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー  
E-mail: [team2020@murc.jp](mailto:team2020@murc.jp)